

# 淡路市の財務書類

- 平成25年度 -

(総務省方式改訂モデル)



平成27年3月

淡路市財務部財政課

## 目 次

### はじめに

1	新地方公会計制度とは	1
2	淡路市の作成方針	1
3	財務書類の種類	1
4	財務書類4表の関係	3
普通会計の財務書類		
1	貸借対照表	4
2	行政コスト計算書	5
3	純資産変動計算書	6
4	資金収支計算書	7
連結の財務書類		
1	連結財務書類とは	8
2	連結の範囲	8
3	連結の手法	9
4	連結貸借対照表	9
5	連結行政コスト計算書	10
6	連結純資産変動計算書	11
7	連結資金収支計算書	11
連結財務書類の分析		
1	社会資本形成の世代間負担比率	12
2	受益者負担比率	13
3	資産老朽化比率	14
4	歳入対資産比率	15
5	地方債償還可能年数	16
6	住民一人当たりの財務書類	17
財務書類の用語解説		
1	貸借対照表の用語解説	18
2	行政コスト計算書の用語解説	20
3	純資産変動計算書の用語解説	21
4	資金収支計算書の用語解説	22

はじめに

## 1 新地方公会計制度とは

新地方公会計制度とは、現金主義・単式簿記を特徴とする地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入しようとする取り組みです。

従来の会計制度では地方公共団体の総合的な財務状況が把握しづらく、予算審議など内部管理への利用が困難で、住民にとって分かりにくいという課題がありました。

そこで、

資産や債務の管理	行政評価・予算編成・決算分析との関係付け
費用の管理	議会における決算審議での利用
財務情報の分かりやすい開示	

という目的で地方公共団体の公会計制度の改革が進められてきました。

総務省は地方公共団体に対して、企業会計手法を全面的に採用した「基準モデル」と、既存の決算統計情報が活用可能な「総務省方式改訂モデル」(以下、「改訂モデル」という。)の二種類を提案し、そのどちらか一方のモデルにおいて連結ベースでの財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)の作成を求めました。

## 2 淡路市の作成方針

以上のように財務書類の作成モデルには1で述べた「基準モデル」と「改訂モデル」のほか、地方公共団体独自に作成したモデルなど数種類がありますが、淡路市においては資産の鑑定評価やシステム改修に多額の費用を要することや、既存の決算資料の情報が活用できること、多くの地方公共団体において作成が見込まれ、比較による分析が期待できること等から、本市では「改訂モデル」による財務書類を作成することとしました。

## 3 財務書類の種類

財務書類には以下の4表があります。

### 貸借対照表(BS)

貸借対照表とは、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債や純資産)で調達してきたかを総合的に対照表示した一覧表で、資産合計(借方)と負債及び純資産合計(貸方)は一致します。

「資産」には、住民サービスを提供するためのインフラ資産や施設などの有形固定資産、税金の未収金、貸付金等が含まれます。

「負債」とは、将来、支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、主なものとして地方債残高があります。また、退職手当についても将来に向けて大きな負

担であることから負債として計上しています。

「純資産」は資産と負債の差額です。主な項目としては補助金と一般財源があります。純資産は「今までの世代が負担した部分」と言えます。

#### 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は1年間の行政活動のうち福祉活動やごみ収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費「経常行政コスト」とその行政サービスに対する対価として得られた財源「経常収益」を発生主義に基づき計上し、対比させた財務書類で、その差額が「純経常行政コスト」です。

経常行政コストは大きく分けて、人件費などの「人にかかるコスト」、維持管理経費などの「物にかかるコスト」、医療費などの「移転支出的なコスト」、地方債利子償還などの「その他のコスト」で構成され、それぞれ行政目的ごとにマトリックス形式で表示されます。これにより、行政目的ごとにどれだけの経費と収益があったかが分かります。

#### 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表す計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

#### 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は歳計現金の出入りを「経常的収支の部（人件費、物件費等及び税収手数料等）」、「公共資産整備収支の部（普通建設事業費及び補助金、地方債等）」、「投資・財務的収支の部（出資、元金償還等及び貸付金回収等）」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

また、地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた基礎的財政収支（プライマリーバランス）が注記されています。

#### 4 財務書類4表の関係

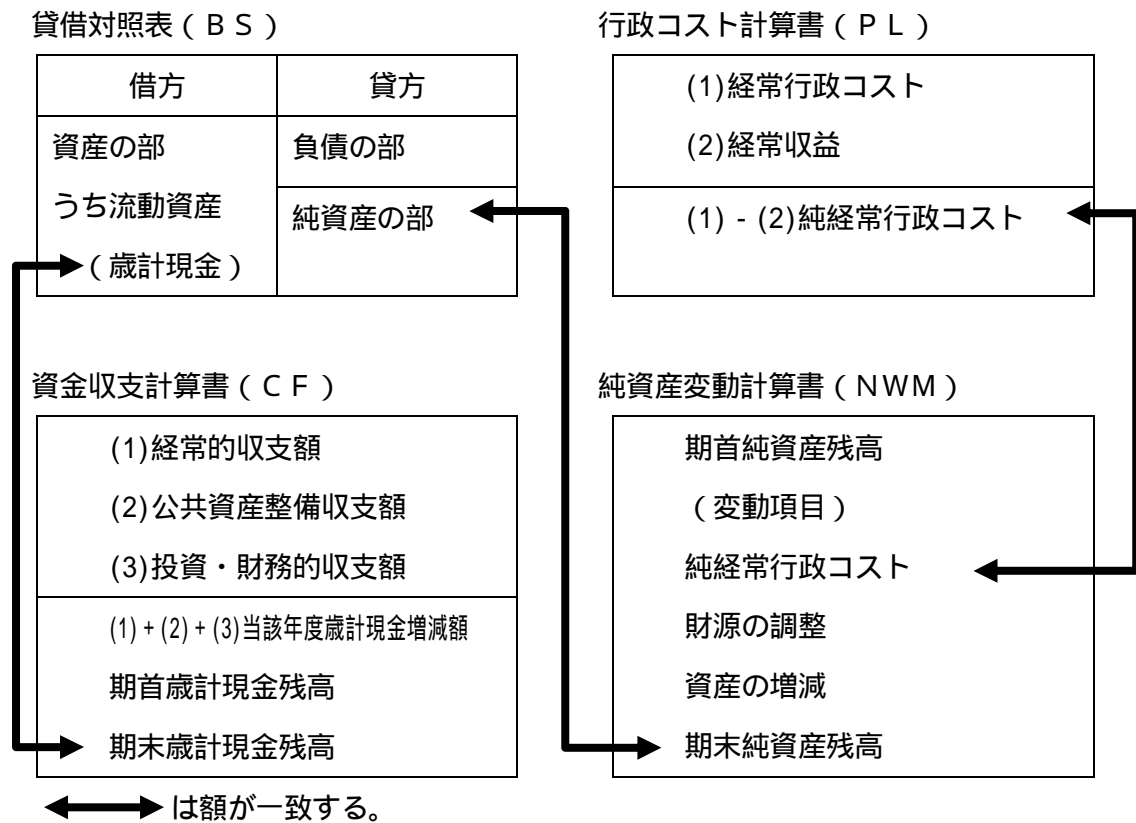
財務書類4表は互いに密接に関係しています。

【貸借対照表】「資産の部」<sub>3</sub>・流動資産、(1)現金預金、歳計現金( )  
 = 【資金収支計算書】「期末歳計現金残高」  
 ( 普通会計以外は資金と一致します。)

【貸借対照表】「純資産の部」 = 【純資産変動計算書】「期末純資産残高」

【行政コスト計算書】「(差引)純経常行政コスト」  
 = (マイナス)【純資産変動計算書】「純経常行政コスト」

<財務書類4表関係図>



普通会計の財務書類

1 貸借対照表

資産の部では、有形固定資産において、投資額より償却額の方が上回ったため、26億1,100万円の減少となりました。一方、投資等では、将来にわたって安心安全に暮らすことができる地域社会の実現のため、その他特定目的金に9億6,900万円、流動資産では、市の健全な財政運営を図るため、財政調整基金・減債基金に8億5,600万円を積み立てました。

負債の部では、地方債において、新規発行を抑制したことにより6億3,600万円の減となりました。

純資産の部では、淡路市の住民サービスを提供するために整備された施設や道路、投資などの公共資産等の整備に対して、国県補助金等で約30%が充当されており、有利な財源を活用したものが多岐にわたることが分かります。また、その他一般財源等がマイナスになっている要因は、臨時財政対策債等の資産整備に充当されない地方債の発行や、退職手当引当金に対する財源が十分に確保されていないためです。

平成25年度 淡路市普通会計 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	H25-H24	区 分	24年度	25年度	H25-H24
1 公共資産	152,632	150,119	2,513	1 固定負債	49,456	48,725	731
(1)有形固定資産	151,773	149,162	2,611	(1)地方債	43,145	42,509	636
生活インフラ・国土保全	83,802	82,403	1,399	(2)長期未払金	66	22	44
教育	25,869	25,970	101	物件の購入等	0	0	0
福祉	3,253	3,414	161	債務保証又は損失補償	0	0	0
環境衛生	6,670	6,286	384	その他	66	22	44
産業振興	15,616	15,110	506	(3)退職手当引当金	6,245	6,194	51
消防	1,431	1,402	29	(4)損失補償引当金	0	0	0
総務	15,132	14,577	555	(5)その他	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	2 流動負債	5,878	5,848	30
(3)売却可能資産	859	957	98	(1)翌年度償還予定地方債	4,546	4,723	177
2 投資等	17,451	19,471	2,020	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0
(1)投資及び出資金	11,539	11,532	7	(3)未払金	572	487	85
(2)貸付金	132	1,124	992	(4)翌年度支払予定退職手当	563	447	116
(3)基金等	4,838	5,772	934	(5)賞与引当金	197	191	6
退職手当目的基金	0	0	0	【負債の部】	55,334	54,573	761
その他特定目的基金	2,896	3,865	969	1 公共資産等整備国県補助金等	37,755	37,075	680
土地開発基金	1,942	1,907	35	2 公共資産等整備一般財源等	96,948	98,395	1,447
その他定額運用基金	0	0	0	3 その他一般財源等	15,293	15,344	51
退職手当組合積立金	0	0	0	4 資産評価差額	114	114	0
(4)長期延滞債権	1,413	1,343	70	【純資産の部】	119,524	120,240	716
(5)その他	0	0	0				
(6)回収不能見込額	471	300	171				
3 流動資産	4,775	5,223	448				
(1)現金・預金	4,732	5,186	454				
財政調整基金	1,721	1,996	275				
減債基金	1,799	2,380	581				
歳計現金	730	367	363				
歳計外現金	482	443	39				
(2)未収金	43	37	6				
地方税	36	32	4				
その他	8	7	1				
回収不能見込額	1	2	1				
【資産の部】	174,858	174,813	45	【負債・純資産合計】	174,858	174,813	45

## 2 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成、地方債元金償還を除く）を提供するうえで、発生した費用（経常行政コスト）は234億6,300万円で、内訳は職員給料など人にかかるコストに35億5,100万円、委託事業や物品の購入、維持管理経費など物にかかるコストに87億800万円、生活保護費や医療給付、他団体への繰出金など移転支的的なコストに106億7,900万円、地方債利子の償還などその他のコストに5億2,500万円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接対価である受益者からの収入（経常収益）は13億4,900万円で、費用に対して5.7%程度となっており、不足する財源221億1,400万円（純経常行政コスト）は市税や、国県補助金等で賄われています。

経常行政コストを目的別にみると、福祉が76億2,700万円で最も多く、ついで生活インフラ・国土保全が41億9,900万円、総務が27億5,500万円、環境衛生が27億6,700万円、産業振興が21億8,500万円となっています。

平成25年度 淡路市普通会計 行政コスト計算書

【経常行政コスト】	平成24年度	平成25年度		平成26年3月31日現在											（単位：百万円）
	総額	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支私利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
(1) 人件費	3,063	2,984	12.7%	192	402	687	218	192	118	1,011	167			3	
(2) 退職手当引当金繰入等	302	376	1.6%	27	54	96	31	26	12	125	5			0	
(3) 賞与引当金繰入額	197	191	0.8%	14	23	45	14	16	5	60	12			2	
小計	3,696	3,551	15.1%	233	479	828	263	234	135	1,196	184			1	
(1) 物件費	3,299	3,642	15.5%	182	870	537	877	271	84	812	9			0	
(2) 維持補修費	180	162	0.7%	100	37	4	6	4	0	11	0			0	
(3) 減価償却費	4,954	4,904	20.9%	2,076	736	205	471	813	85	518	0			0	
小計	8,507	8,708	37.1%	2,358	1,643	746	1,354	1,088	169	1,341	9			0	
(1) 社会保障給付	2,998	3,068	13.1%		20	3,047	1								
(2) 補助金等	1,823	1,883	8.0%	30	93	247	65	573	646	206	2			21	
(3) 他会計への支出額	5,032	4,939	21.1%	1,563	0	2,105	1,054	202	5	10	0			0	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	403	789	3.4%	15	0	654	30	88	0	2	0			0	
小計	9,862	10,679	45.6%	1,608	113	6,053	1,150	863	651	218	2			21	
(1) 支私利息	791	726	3.1%									726			
(2) 回収不能見込計上額	58	77	-0.3%										77		
(3) その他行政コスト	307	124	-0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0			124	
小計	980	525	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	726	77	124	
経常行政コスト a	23,045	23,463		4,199	2,235	7,627	2,767	2,185	955	2,755	195	726	77	104	
(構成比率)				17.9%	9.5%	32.5%	11.8%	9.3%	4.1%	11.7%	0.8%	3.1%	-0.3%	-0.4%	

【経常収益】															一筋財源 振替額
1 使用料・手数料 b	912	950		125	10	266	182	22	0	67	0	0		253	25
2 分損金・負担金・寄附金 c	185	399		0	0	94	0	11	0	87	0	0		0	207
経常収益合計 (b + c) d	1,222	1,349		125	10	360	182	33	0	154	0	0		253	232
d / a	5.3%	5.7%		3.0%	0.4%	4.7%	6.6%	1.5%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%		-243.3%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a - d	21,823	22,114		4,074	2,225	7,267	2,585	2,152	955	2,601	195	726	77	357	232
--------------------	--------	--------	--	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------	-----	-----	----	-----	-----

### 3 純資産変動計算書

平成25年度の淡路市の純資産残高は1,202億4,000万円で、前年度から7億1,600万円増加しました。

増減の主な内容は、純経常行政コストがマイナス221億1,400万円、災害復旧費等の臨時損失がマイナス30億8,200万円に対し、地方税、地方交付税など経常的な一般財源が192億5,400万円、経常的なコストに対する国県補助金が60億1,800万円、公共資産整備に対する国県補助金が6億4,000万円となっています。

#### 平成25年度 淡路市普通会計 純資産変動計算書

平成26年3月31日現在  
(単位：百万円)

	平成24年度 純資産合計	平成25年度 純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	119,907	119,524	37,755	96,948	15,293	114
純経常行政コスト	22,310	22,114			22,114	
一般財源						
地方税	4,769	4,915			4,915	
地方交付税	12,738	12,813			12,813	
その他行政コスト充当財源	1,324	1,526			1,526	
補助金等受入	6,271	6,658	640		6,018	
臨時損失						
災害復旧事業費	3,513	3,013			3,013	
公共資産売却損益	329	67			67	
投資損益	9	2			2	
損失補償等引当金繰入等	0	0			0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入				706	706	
公共資産処分による財源増				8	8	
貸付金・出資金等への財源投入				553	553	
貸付金・出資金等の回収等による財源増				255	255	
減価償却による財源増			1,320	3,584	4,904	
地方債償還に伴う財源振替				4,035	4,035	
その他						
その他						
期末純資産残高	119,524	120,240	37,075	98,395	15,344	114



#### 4 資金収支計算書

平成25年度の淡路市の資金収支は、公共資産整備収支の部において8億9,800万円、投資・財務的収支の部において73億4,000万円、合わせて82億3,800万円の収支不足となりましたが、経常的収支の部で78億7,500万円の収支剰余が生じたため、全体で3億6,300万円の赤字となりますが、期首歳計現金残高が7億3,000万円あり、差引きした期末歳計現金残高は3億6,700万円となりました。

投資・財務的収支の部において収支不足が大きくなっているのは基金への積立額20億2,600万円、他会計への公債費等充当財源繰出支出14億8,900万円、地方債元金の償還額48億6,800万円が主な要因です。

また、経常的収支の部における収支剰余には、臨時財政対策債（赤字地方債）の発行が含まれていることから、今後も行財政改革に取り組む必要があります。

注記事項の基礎的財政収支（プライマリーバランス）においては、9億5,100万円の黒字となりました。これは、淡路市普通会計の地方債残高が472億3,200万円あり、その償還額がその年度の地方債発行額を大きく上回っているためです。淡路市では財政健全化に取り組んでおり、地方債発行を抑制しているため、今後も黒字が見込まれます。

#### 平成25年度 淡路市普通会計 資金収支計算書

平成26年3月31日現在  
(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成24年度	平成25年度	3 投資・財務的収支の部	平成24年度	平成25年度
人件費	3,938	3,727	投資及び出資金	178	95
物件費	3,298	3,641	貸付金	84	999
社会保障給付	2,998	3,068	基金積立額	2,187	2,026
補助金等	1,824	1,882	定額運用基金への繰出支出	15	6
支払利息	792	726	他会計への公債費等充当財源繰出支出	1,469	1,489
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,439	3,358	地方債償還額	4,433	4,868
その他支出	3,693	3,177	支 出 合 計	8,366	9,483
支 出 合 計	19,982	19,579	国庫補助金等	0	0
地方税	4,756	4,904	貸付金回収額	10	10
地方交付税	12,738	12,813	基金取崩額	0	0
国庫補助金等	5,722	5,917	地方債発行額	916	1,720
使用料・手数料	618	670	公共資産等売却収入	5	0
分担金・負担金・寄附金	105	299	他会計補助金等	0	0
諸収入	316	456	その他収入	401	413
地方債発行額	1,965	1,127	収 入 合 計	1,332	2,143
基金取崩額	145	135	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	7,034	7,340
その他収入	1,100	1,133			
収 入 合 計	27,465	27,454	翌年度繰上充用金増減額	0	0
経常的収支額	7,483	7,875	当該年度歳計現金増減額	85	363
			期首歳計現金残高	815	730
			期末歳計現金残高	730	367
2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成25年度			
公共資産整備支出	1,900	2,404	1 一時借入金に関する情報		
公共資産整備補助金等支出	402	790	資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれません。		
他会計への建設費充当財源繰出支出	124	91	当該年度における一時借入金の限度額		10,000
支 出 合 計	2,426	3,285	支払利息のうち、一時借入金利息		4
国庫補助金等	549	742	2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報		
地方債発行額	841	1,563	収入総額		31,984
基金取崩額	452	65	地方債発行額		4,410
その他収入	50	17	財政調整基金等取崩額		0
収 入 合 計	1,892	2,387	支出総額		32,347
公共資産整備収支額	534	898	地方債償還額		4,868
			財政調整基金等積立額		856
			基礎的財政収支		951
			3 上記の他の歳計外現金について		443

## 連結の財務書類

### 1 連結財務書類とは

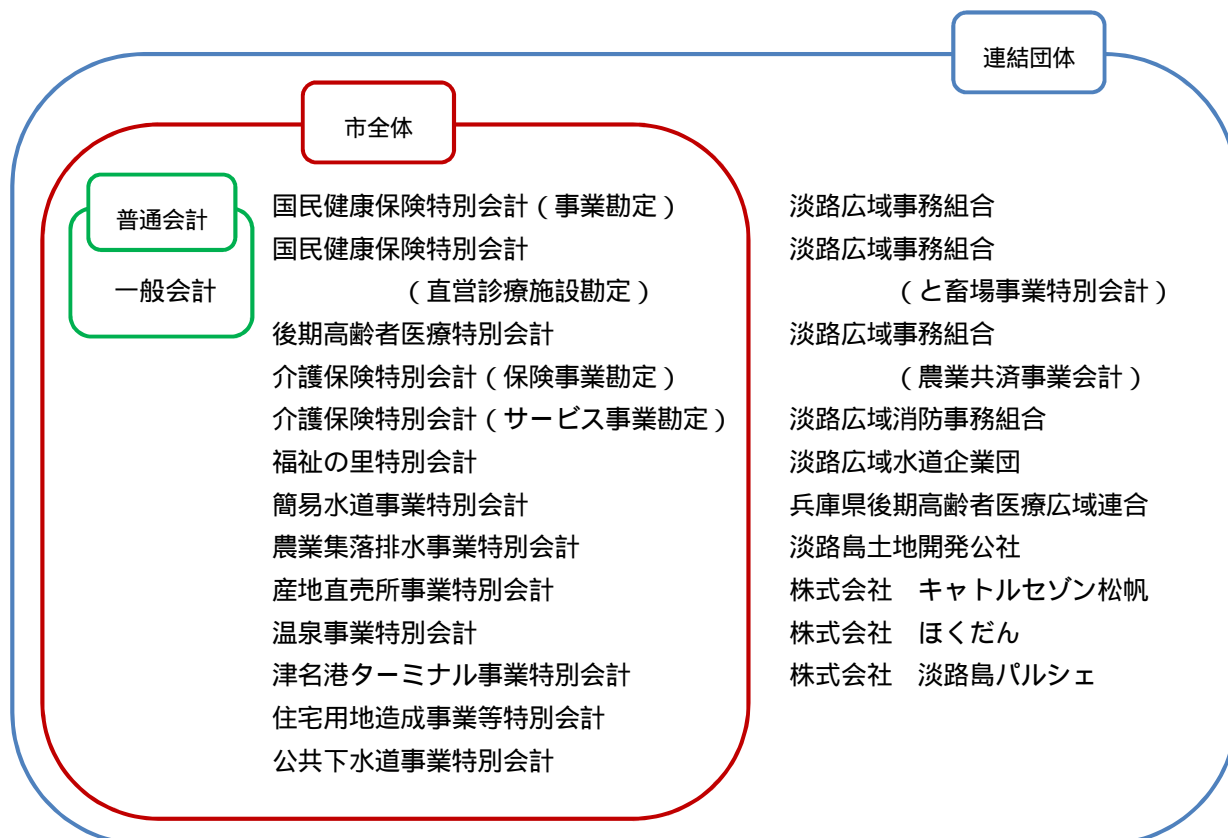
連結財務書類とは、普通会計のほか、特別会計や、その他の地方公共団体と連携、協力して行政サービスを提供する関係団体並びに法人を1つの行政サービス実施主体とみなして作成した財務書類のことです。

地方公共団体の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、様々な特別会計、一部事務組合、第三セクター等により実施されているため、普通会計の財務書類だけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての地方公共団体の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、地方公共団体と関係団体等を連結し、1つの行政サービス実施主体としてとらえて、資産とその財源となった負債及び純資産の状況、さらには行政サービスに要したコストや資金収支などを明らかにすることにより、より一層の財務情報の透明性が向上し、住民への説明責任を果たすことができます。

### 2 連結の範囲

淡路市の連結の範囲は下表のとおりです。



### 3 連結の手法

連結の対象となる特別会計・他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合・第三セクター等の法人は、それぞれ固有の会計基準に従って財務書類を作成しています。

新地方公会計ではこのような各会計基準の趣旨や考え方を尊重しつつ、普通会計の財務書類に揃えるために組替や修正と呼ばれる処理を行い、さらに一部事務組合や法人等については、負担割合、出資割合により按分を行います。

また、各会計・団体・法人の財務書類を単純に合算しただけでは、地方公共団体の本当の財政規模の把握ができないため、内部取引の相殺処理を行います。

### 4 連結貸借対照表

連結での資産の部の総額は2,618億1,800万円で、普通会計との連単倍率は1.50倍となっています。増加の要因としては有形固定資産で、簡易水道事業、広域水道事業等の環境衛生で462億円、つづいて下水道事業、宅地造成事業等の生活インフラ・国土保全で417億6,500万円、農業集落排水や観光施設等の産業振興で30億9,100万円、投資等の基金等では一部事務組合、第三セクター等の基金等で14億1,000万円、流動資産の資金で25億5,300万円です。逆に減少の要因としては、連結団体への出資金の相殺分でマイナス113億4,500万円です。

負債の部の総額は1,152億7,900万円、純資産の部の総額は1,465億3,900万円となっています。

平成25年度 淡路市連結貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：百万円)

区 分	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	計	区 分	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	計
1 公共資産	150,119	51,827	40,225	27	0	242,198	1 固定負債	48,725	30,958	14,512	0	168	94,363
(1)有形固定資産	149,162	51,827	40,223	26	0	241,238	(1)地方公共団体	42,509	30,430	0	0	0	72,939
生活インフラ・国土保全	82,403	41,765	0	0	0	124,168	普通会計地方債	42,509	30,430	0	0	0	72,939
教育	25,970	0	0	0	0	25,970	公営企業地方債	0	0	0	0	0	0
福祉	3,414	621	9	0	0	4,044	(2)関係団体	0	0	13,739	0	0	13,739
環境衛生	6,286	6,376	39,824	0	0	52,486	一部事務組合・広域連合地方債	0	0	13,739	0	0	13,739
産業振興	15,110	3,065	0	26	0	18,201	地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
消防	1,402	0	376	0	0	1,778	第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
総務	14,577	0	14	0	0	14,591	(3)長期未払金	22	0	0	0	0	22
(2)無形固定資産	0	0	2	1	0	3	(4)引当金	6,194	528	773	0	168	7,663
(3)売却可能資産	957	0	0	0	0	957	(うち退職手当等引当金)	6,194	528	574	0	168	7,464
2 投資等	19,471	412	2,167	20	11,344	10,726	(うちその他引当金)	0	0	199	0	0	199
(1)投資及び出資金	11,532	0	23	1	11,334	222	(5)その他	0	0	0	0	0	0
(2)買付金	1,124	0	0	0	0	1,124	2 流動負債	5,848	1,933	1,286	59	9	9,135
(3)基金等	5,772	133	1,262	15	0	7,182	(1)翌年度償還予定地方債	4,723	1,848	868	0	0	7,439
(4)長期延滞債権	1,343	465	11	0	0	1,819	地方公共団体	4,723	1,848	0	0	0	6,571
(5)その他	0	0	881	4	0	885	関係団体	0	0	868	0	0	868
(6)回収不能見込額	300	186	10	0	10	506	(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	32	0	0	0	32
3 流動資産	5,223	907	2,538	226	1	8,894	(3)未払金	487	0	301	21	0	809
(1)資金	367	108	2,261	184	1	2,921	(4)翌年度支払予定退職手当	447	26	0	0	0	473
(2)未収金	39	83	238	7	1	366	(5)買付引当金	191	27	37	0	9	264
(3)販売用不動産	0	160	0	0	0	160	(6)その他	0	0	80	38	0	118
(4)その他	4,819	556	41	35	0	5,451	3 繰延収益	0	0	11,781	0	0	11,781
(5)回収不能見込額	2	0	1	0	1	4	【負債の部】	54,573	32,891	27,579	59	177	115,279
【資産の部】	174,813	53,146	44,931	273	11,345	261,818	【純資産の部】	120,240	20,255	17,352	214	11,522	146,539
							【負債・純資産合計】	174,813	53,146	44,931	273	11,345	261,818

## 5 連結行政コスト計算書

連結での経常行政コストは444億2,700万円、経常収益は148億7,000万円で、純経常行政コストは295億5,700万円となりました。

性質別にみると、社会保障給付が189億8,000万円で最も多く、次いで減価償却費72億6,300万円、物件費50億6,100万円と続きます。

普通会計の行政コスト計算書と違い、連結団体では経常収益において保険料、事業収益、その他特定行政サービス収入、長期前受金戻入額の項目が追加されています。

経常収益は経常行政コストに対して33.5%で、独立採算が基本の特別会計や法人を連結したことにより、普通会計の5.7%を大きく上回っています。

なお、経常行政コストの「3(3)他会計への支出額」、経常収益の「6他会計補助金等」の欄は純計処理により相殺され、0となります。

### 平成25年度 淡路市連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】		平成26年3月31日現在						(単位:百万円)
	総額	(構成比率)	普通会計	その他 特別会計	一部事務組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	
1	(1) 人件費	4,230	9.5%	2,984	498	527	230	9
	(2) 退職手当引当金繰入等	424	1.0%	376	32	35	3	22
	(3) 賞与引当金繰入額	260	0.6%	191	27	33	1	8
	小計	4,914	11.1%	3,551	557	595	234	23
2	(1) 物件費	5,061	11.4%	3,642	1,043	429	172	225
	(2) 維持補修費	311	0.7%	162	58	75	15	1
	(3) 減価償却費	7,263	16.3%	4,904	1,556	798	5	0
	小計	12,635	28.4%	8,708	2,657	1,302	192	224
3	(1) 社会保障給付	18,980	42.7%	3,068	8,714	7,198	0	0
	(2) 補助金等	3,703	8.3%	1,883	2,143	257	3	583
	(3) 他会計への支出額	0	0.0%	4,939	647	1	0	5,587
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	790	1.8%	789	0	0	0	1
	小計	23,473	52.8%	10,679	11,504	7,456	3	6,169
4	(1) 支払利息	1,561	3.5%	726	640	195	0	0
	(2) 回収不能見込計上額	74	0.2%	77	147	3	0	1
	(3) その他行政コスト	1,770	4.0%	124	599	1,198	158	61
	小計	3,405	7.7%	525	1,386	1,396	158	60
	経常行政コスト a	44,427		23,463	16,104	10,749	587	6,476
	(構成比率)			52.8%	36.2%	24.2%	1.3%	-14.6%
【経常収益】								
	1 使用料・手数料	970		950	0	21	0	1
	2 分担金・負担金・寄附金	5,886		399	2,438	4,888	0	1,839
	3 保険料	2,803		0	2,803	0	0	0
	4 事業収益	3,562		0	1,326	1,913	558	235
	5 その他特定行政サービス収入	1,428		0	1,346	78	28	24
	6 他会計補助金等	0		0	3,500	811	0	4,311
	7 長期前受金戻入額	221		0	0	220	0	1
	経常収益合計 b	14,870		1,349	11,413	7,931	586	6,409
	b / a	33.5%		5.7%	70.9%	73.8%	99.8%	99.0%
	(差引) 純経常行政コスト a - b	29,557		22,114	4,691	2,818	1	67

## 6 連結純資産変動計算書

連結での平成25年度における期末純資産残高は1,465億3,900万円(連単倍率1.21倍)となっています。なお、平成24年度まで計上していた財団法人淡路市ふるさと交流協会が解散したため、前年度期末純資産残高と、期首純資産残高で2億4,000万円の差が生じております。また、一部事務組合(広域水道)において、地方公営企業会計基準が改正されたことから、変動が大きくなっております。

### 平成25年度 淡路市連結純資産変動計算書

平成26年3月31日現在  
(単位:百万円)

	純資産合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
期首純資産残高	160,388	119,524	20,548	40,786	215	20,685
純経常行政コスト	29,557	22,114	4,691	2,818	1	67
一般財源						
地方税	4,915	4,915				
地方交付税	12,813	12,813				
その他行政コスト充当財源	1,486	1,526		7		47
補助金等受入	13,667	6,658	3,932	3,077		
臨時損益						
災害復旧事業費	3,013	3,013				
公共資産売却損益	105	67		38		
投資損益	157	2				159
損失補償等引当金繰入等	0					
出資の受入・新規設立	0			95		95
資産評価替えによる変動額	1		1			
無償受贈資産受入	0					
その他	23,300		465	23,765		
経費負担割合変更に伴う差額等	8			8		
期末純資産残高	146,539	120,240	20,255	17,352	214	11,522

## 7 連結資金収支計算書

連結での平成25年度における期末歳計現金残高は29億2,100万円(連単倍率7.96倍)となっています。平成25年度における翌年度繰上充入金増減額は公共下水道事業特別会計の3,200万円となり、1,600万円削減されました。

### 平成25年度 淡路市連結資金収支計算書

平成26年3月31日現在

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	3 投資・財務的収支の部	合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
人件費	5,172	3,727	594	623	228	0	投資及び出資金	0	95	-	0	0	95
物件費	4,948	3,641	1,043	235	269	240	貸付金	999	999	-	0	0	0
社会保障給付	18,980	3,068	8,714	7,198	0	0	基金積立金	2,174	2,026	95	53	0	0
維持補修費	2	-	-	2	-	-	定額運用基金への繰出支出	6	6	-	-	-	0
補助金等	3,674	1,882	2,143	213	3	567	他会計への公債費等充当財源繰出支出	1	1,489	-	-	0	1,488
支払利息	1,561	726	640	195	0	0	地方債償還額	7,478	4,868	1,772	838	0	0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1	3,359	647	1	0	4,005	長期借入金返済額	0	-	-	-	0	0
その他支出	4,609	3,177	154	1,237	103	62	短期借入金返済額	0	-	-	-	-	0
支 出 合 計	38,947	19,579	13,935	9,704	603	4,874	収益事業繰出支出	0	-	-	-	-	0
地方税	4,904	4,904	-	-	0	0	その他支出	17	-	-	-	-	17
地方交付税	12,813	12,813	-	-	0	0	支 出 合 計	10,675	9,483	1,867	891	17	1,583
国庫補助金等	12,666	5,917	3,761	2,988	0	0	国庫補助金等	0	-	-	-	-	0
使用料・手数料	713	670	15	28	0	0	貸付金回収額	10	10	-	-	0	0
分相金・負担金・寄附金	5,754	299	2,406	4,355	0	1,306	基金取崩額	70	-	68	2	0	0
保険料	2,757	-	2,757	-	0	0	地方債発行額	2,300	1,720	468	112	0	0
事業収入	3,493	-	1,326	1,920	564	317	分相金・負担金・寄附金	5	-	5	-	-	0
雑収入	434	456	4	19	2	47	長期借入金借入額	0	-	-	-	0	0
地方債発行額	1,127	1,127	-	-	0	0	公共資産等売却収入	0	-	-	-	0	0
長期借入金借入額	0	-	-	-	0	0	収益事業繰戻収入	0	-	-	-	0	0
短期借入金増加額	0	-	-	-	0	0	他会計補助金等	0	-	290	93	0	383
基金取崩額	283	135	50	98	0	0	その他収入	460	413	0	10	38	1
他会計補助金等	1	-	3,119	1,335	0	4,453	収 入 合 計	2,845	2,143	831	217	38	384
その他収入	3,141	1,133	1,341	650	25	8	投資・財務的収支額	7,830	7,340	1,036	674	21	1,999
収 入 合 計	48,086	27,454	14,779	11,393	581	6,131							
経常的収支額	9,139	7,875	844	1,689	12	1,257							

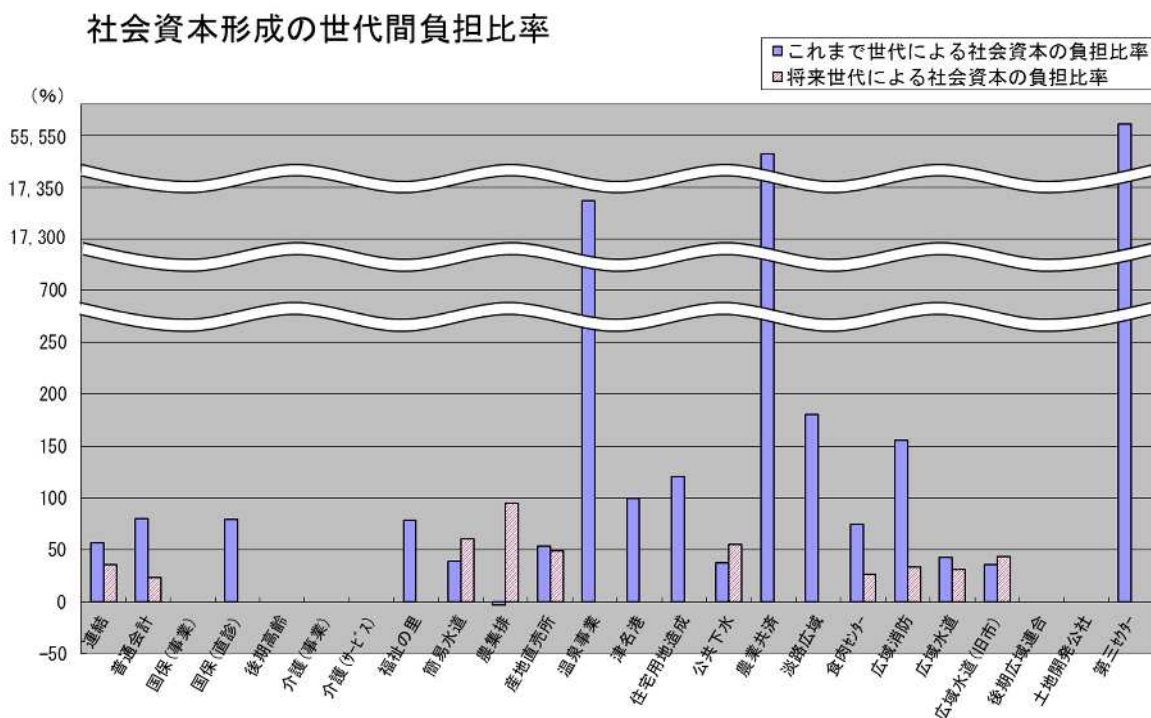
2 公共資産整備収支の部	合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額	4 翌年度繰上充入金増減額	合計	普通会計	その他 特別会計	一部事務 組合	地方三公社 第三セクター	相殺等による 調整額
公共資産整備支出	3,355	2,404	426	523	2	0	当該年度歳計現金増減額	32	0	32	0	0	0
公共資産整備補助金等支出	790	790	-	-	0	0	期首純資産現金残高	2,969	730	213	1,786	178	62
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	91	-	-	0	91	経費負担割合変更に伴う差額	24	0	0	24	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	-	-	-	0	0	期末歳計現金残高	2,921	367	108	2,261	185	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	103	-	-	103	0	0							
地方三公社公共資産整備支出	0	-	-	-	0	0							
第三セクター等公共資産整備支出	0	-	-	-	0	0							
支 出 合 計	4,248	3,285	426	626	2	91							
国庫補助金等	822	742	171	91	0	0							
地方債発行額	1,903	1,563	191	149	0	0							
分相金・負担金・寄附金	27	-	27	-	0	0							
長期借入金借入額	0	-	-	-	0	0							
基金取崩額	65	65	-	-	0	0							
他会計補助金等	0	-	91	4	0	95							
その他収入	66	17	1	48	0	0							
収 入 合 計	2,883	2,387	481	110	0	95							
公共資産整備収支額	1,365	898	55	516	2	4							

## 連結財務書類の分析

### 1 社会資本形成の世代間負担比率

<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで世代による社会資本負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100</li> <li>・将来世代による社会資本負担比率(%) = 地方債残高( ) ÷ 公共資産合計 × 100</li> <li>( ) 資産形成に充当されない地方債を除く(臨時財政対策債、災害復旧債等)</li> </ul>
--

貸借対照表において「純資産」はこれまでに蓄積してきた財源、「負債」は将来世代の負担であることから、公共資産整備の世代間の負担割合が分かります。



これまで世代による社会資本の負担比率(以下、「これまで世代負担比率」)では、温泉事業、農業共済、第三セクターにおいては資産のほとんどが流動資産であるため、比率が非常に大きくなっています。

将来世代による社会資本の負担比率(以下、「将来世代負担比率」)では、地方債等残高がない特別会計などでは0%となります。

連結後における社会資本形成の世代間負担比率は、これまで世代負担比率で60.5%、将来世代負担比率で32.0%となっています。

普通会計と比べるとこれまで世代負担比率が19.6%低くなり、将来世代負担比率が9.23%高くなっています。これは、簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、広域水道事業などにおいて、資産整備のほとんどを地方債等により賅っているためです。

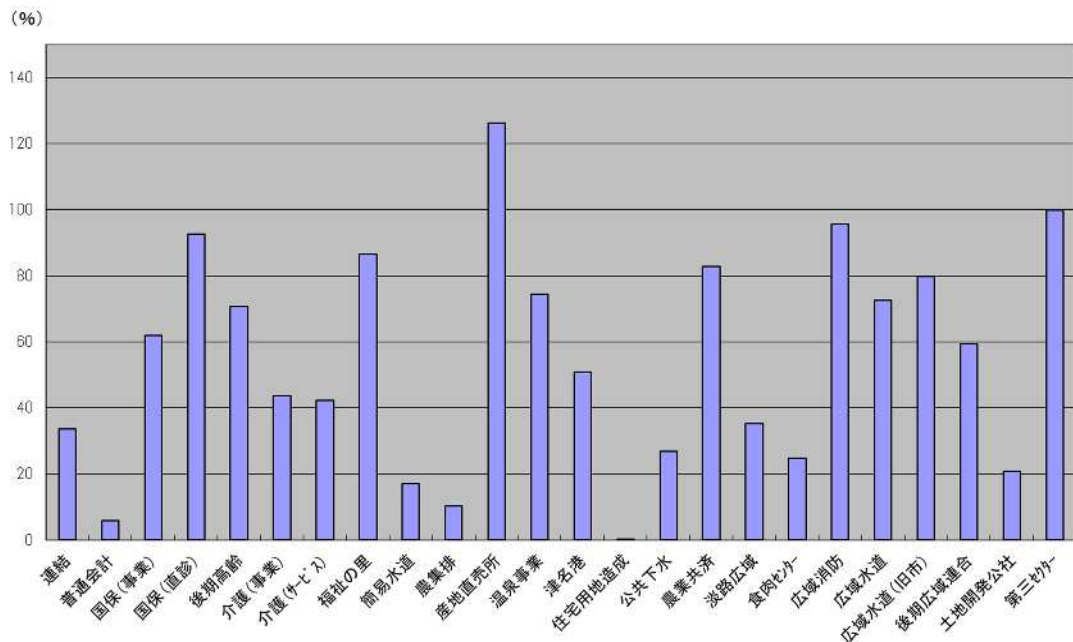
## 2 受益者負担比率

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益}(\quad) \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

( )一般会計からの繰入金、補助金、負担金を除く

受益者負担比率は各会計の行政コスト計算書から、各会計の支出額に対する収入額の割合を求めたものです。100%を超えていれば受益者負担により経常行政コストが全て賄われていることとなります。地方公共団体の活動目的は利潤の追求ではないため、ほとんどの特別会計で低い割合となっています。ただし、企業会計や第三セクターでは独立採算が基本となることから、100%以上となることが望まれます。

受益者負担比率



淡路市単体では、産地直売所を除き100%以下となっており、国県からの補助金や一般会計からの繰入れ等に大きく頼っている状態となっています。

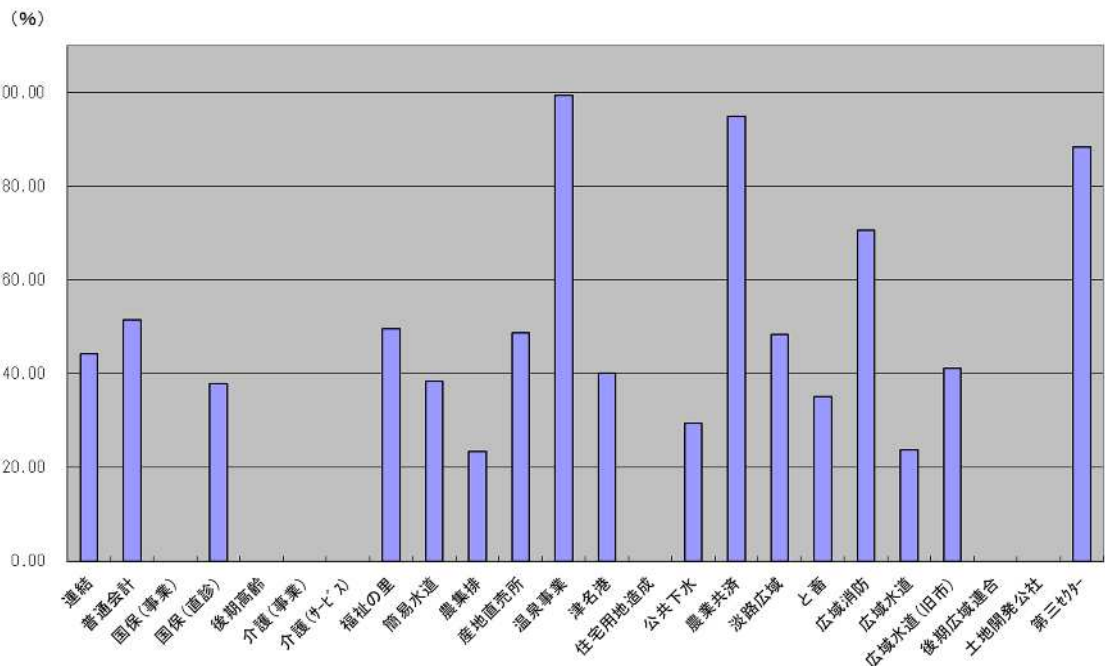
普通会計では5.8%ですが、連結後においては33.5%となり、27.7%高くなっています。

### 3 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{償却資産累計額})} \times 100$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数と比較し取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

#### 資産老朽化比率



温泉事業で99.4%、農業共済で95.0%、広域消防で70.7%、第三セクターで88.3%と高い割合となっています。

温泉事業については、供用開始から40年が経過しており、配水管等の老朽化がかなり進んでいると思われます。農業共済、広域消防、第三セクターについては、資産の耐用年数が短いため比率が高くなっています。

普通会計では51.5%ですが、連結後においては44.3%と7.2%低くなっています。簡易水道事業、農業集落排水事業、公共下水道事業、広域水道事業では耐用年数が長いため、低い比率となっています。

有形固定資産を有していない会計等では比率が0%となります。



#### 4 歳入対資産比率

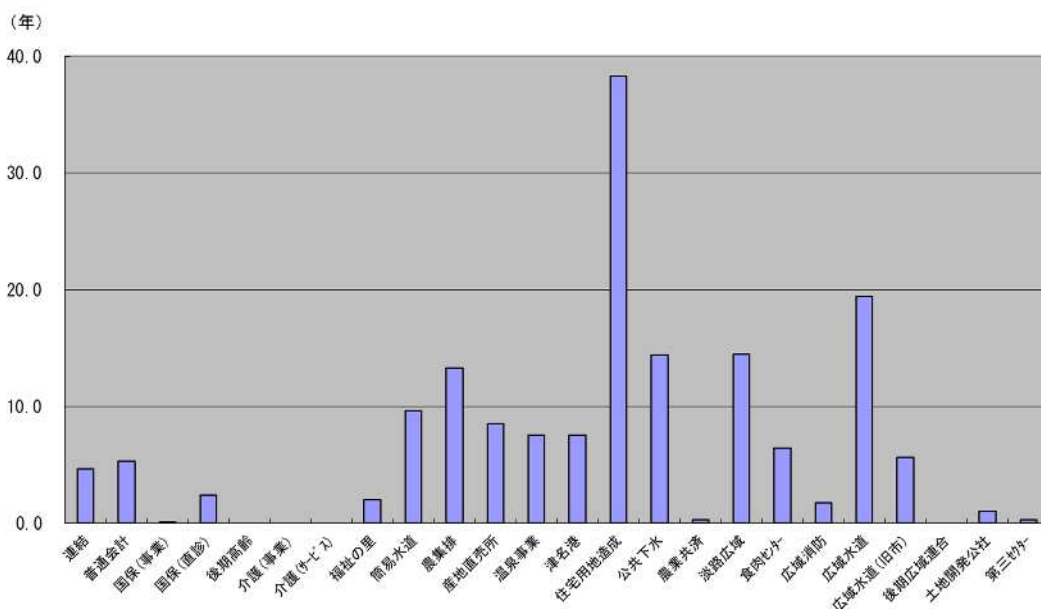
$$\cdot \text{歳入対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} ( )$$

( ) 資金収支計算書各部の収入に期首資金残高加算した額

歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいることを表すものと考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し、今後長期的に財政的な負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率



資産整備に巨額の費用がかかる下水道事業、広域水道事業関係で年数が長くなっています。

普通会計では5.3年ですが、連結後においては4.6年と0.7年短くなっています。これは、資産をほとんど有していない国保会計等を連結しているためです。

## 5 地方債償還可能年数

$$\cdot \text{地方債償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入( )}$$

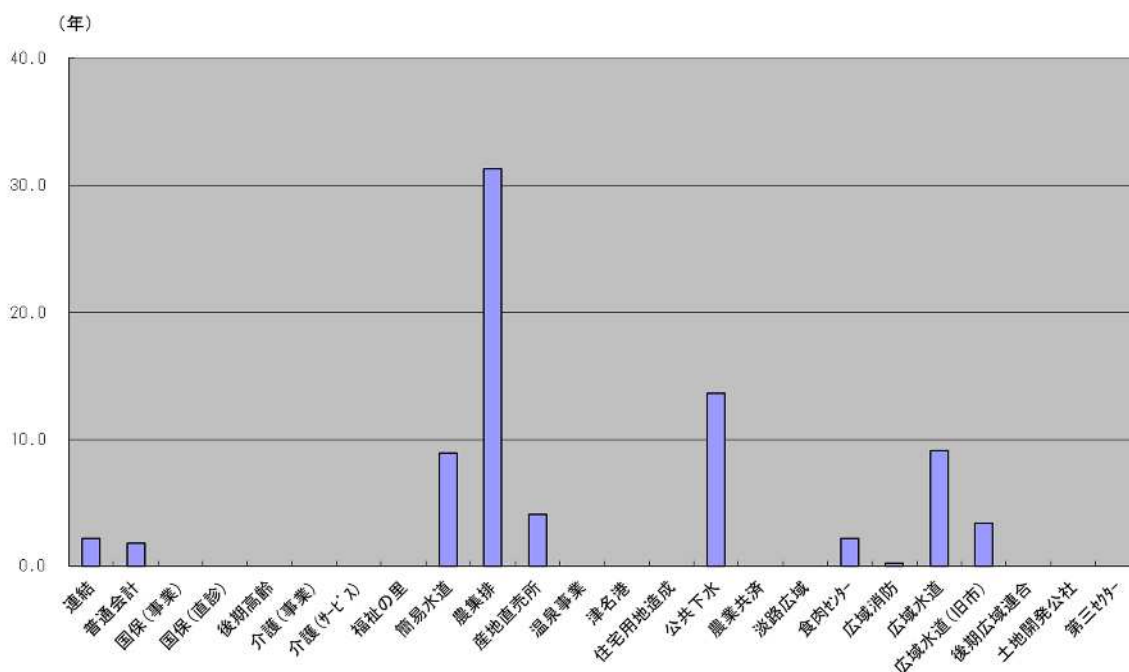
( )地方債発行額、基金取崩し額を除く

団体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡<sup>たか</sup>や債務返済能力を測る指標です。

経常的収支額は資金収支計算書で算定された数値を使います。ただし、経常的収入には地方債の発行に伴う収入、基金の取崩に伴う収入が含まれるため控除します。

年数が短いほど、財務安全性が高いことになります。

### 地方債償還可能年数



下水道事業、広域水道事業関係は地方債残高に対し、料金等の収入が低く設定されていることが分かります。

普通会計では1.8年ですが、連結後においては2.0年と0.2年長くなっています。

今後も普通会計は勿論のこと、連結団体においても料金の適正化、債務の圧縮を図る必要があります。

## 6 住民一人当たりの財務書類

通常の財務書類では、市町村の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、平成26年3月31日住民基本台帳人口で住民一人当たりの淡路市の連結財務書類を作成することで、他団体との比較が可能となります。

### 平成25年度 淡路市住民一人当たりの連結財務書類

平成26年3月31日住民基本台帳人口 46,653人

貸借対照表 (単位:円)		資金収支計算書 (単位:円)	
資産の部		負債の部	
1 公共資産	5,191,488	1 固定負債	2,022,657
(1)有形固定資産	5,170,917	(1)地方公共団体地方債等	1,563,441
(2)無形固定資産	52	(2)関係団体地方債等	294,487
(3)売却可能資産	20,519	(3)長期未払金	470
2 投資等	229,897	(4)引当金	164,259
(1)投資及び出資金	4,765	(5)その他	0
(2)貸付金	24,087	2 流動負債	195,803
(3)基金等	153,928	(1)翌年度償還予定地方債等	159,460
(4)長期延滞債権等	38,981	(2)短期借入金	694
(5)その他	18,972	(3)未払金	17,348
(6)回収不能見込額	10,836	(4)翌年度支払予定退職手当	10,122
3 流動資産	190,641	(5)賞与引当金	5,653
(1)資金	62,631	(6)その他	2,526
(2)未収金	7,856	3 繰延収益合計	252,519
(3)販売用不動産	3,430	負債合計	2,470,979
(4)その他	116,846	<b>純資産の部</b>	
(5)回収不能見込額	122	純資産合計	3,141,047
4 繰延資産	0	資産合計	5,612,026
負債・純資産合計	5,612,026	負債・純資産合計	5,612,026

行政コスト計算書 (単位:円)		純資産変動計算書 (単位:円)	
経常行政コスト		期首純資産残高	
1 人にかかるコスト	105,331	期首純資産残高	3,632,501
(1)人件費	90,670	純経常行政コスト	633,547
(2)退職手当引当金繰入等	9,085	地方税	105,357
(3)賞与引当繰入額	5,576	地方交付税	274,646
2 物にかかるコスト	270,836	その他行政コスト充当財源	31,849
(1)物件費	108,475	国庫補助金	292,953
(2)維持補修費	6,672	臨時損益	63,492
(3)減価償却費	155,689	資産評価替えによる変動額	37
3 移転支出的なコスト	503,126	無償受贈資産受入	0
(1)社会保障給付	406,828	その他	499,429
(2)補助金等	79,374	経費負担変更に伴う差額	172
(3)他会計等への支出額	0	期末純資産残高	3,141,047
(4)他団体への公共資産整備補助金等	16,924		
4 その他のコスト	72,999		
(1)支払利息	33,472		
(2)回収不能見込計上額	1,592		
(3)その他行政コスト	37,935		
経常収益	318,745		
1 使用料・手数料	20,787		
2 分担金・負担金・寄附金	126,177		
3 保険料	60,078		
4 事業収益	76,358		
5 その他特定行政サービス収入	30,618		
6 他会計補助金等	4,727		
純経常行政コスト	633,547		

住民一人当たりの数値	
資産合計	5,612,026円
負債合計	2,470,979円
うち地方債残高	2,017,388円
1年間に要する経常行政コスト	952,292円
うち人件費	105,331円
1年間に支払う元利償還金	193,745円

資金収支計算書 (単位:円)	
経常的収支	
人件費	110,847
物件費	106,055
支出	
社会保障給付	406,828
補助金等	78,738
支払利息	33,472
その他支出	98,864
地方税	105,122
地方交付税	274,646
国庫補助金等	271,492
収入	
保険料	59,087
事業収入	74,864
地方債発行額	24,157
基金取崩額	6,067
その他収入	215,259
公共資産整備収支	29,253
支出	
公共資産整備支出	71,927
公共資産整備補助金等支出	16,924
他団体公共資産整備支出	2,217
収入	
国庫補助金等	17,600
地方債発行額	40,817
基金取崩額	1,397
その他収入	2,001
投資・財務的収支	167,825
投資及び出資金	0
貸付金	21,414
基金積立額	46,910
支出	
地方債償還額	160,273
その他支出	498
収入	
国庫補助金等	0
貸付金回収額	202
基金取崩額	1,809
地方債発行額	49,292
公共資産等売却収入	0
その他収入	9,967
翌年度繰上充用金増減額	694
当年度資金増減額	494
期首資金残高	63,646
経費負担割合変更に伴う差額	521
期末資金残高	62,631

平成25年度から一部事務組合(広域水道)において、地方公営企業会計基準の改正に伴い、負債の部に繰延収益が新たに計上されています。繰延収益除きの負債合計は2,218,460円となります。

これらの数値を今後、近隣類似団体と比較することで、淡路市の状況を把握し、財政運営の参考とすることができます。

財務書類の用語解説

1 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
【資産の部】	1 公共資産	長期にわたり、行政サービスの提供のために使用される資産
	(1)有形固定資産	建物・土地等
	(2)無形固定資産	水利権・ソフトウェア等
	(3)売却可能資産	有形固定資産のうち、遊休地や未利用資産等の売却が見込まれる資産
	2 投資等	1年を越えて資金化される資産で、公共資産でないもの
	(1)投資及び出資金	
	投資及び出資金	外郭団体等への出資金や出せん金
	投資損失引当金	連結対象となる団体に対する投資及び出資金について、実質価額の低下を反映させるための引当金
	(2)貸付金	災害援護資金貸付金、住宅資金貸付金等
	(3)基金等	
	退職手当目的基金	退職金支給に備えるために積立てられた基金
	その他特定目的基金	財政調整基金、市債管理基金を除く特定の目的に充てるために積立てられた基金
	土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
	その他定額運用基金	定額の資金の運用を目的として積立てられた基金
	退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために、負担金として退職手当組合に積立っている金額
	(4)長期延滞債権	貸付金、市税、負担金等で1年を越えて未収のもの
	(5)回収不能見込額	長期延滞債権のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの
	3 流動資産	原則として、1年以内に現金化できる資産
	(1)現金・預金	
	財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために積立てられた基金
	減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金
	歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額
	歳計外現金	地方公共団体において、一時的に保有する現金（市県民税等、同額を流動負債の未収金に計上）
(2)未収金	貸付金、市税、負担金等で1年以内で未収のもの	
地方税	市税の現年課税分に係る滞納額	
その他	貸付金、使用料、手数料等で現年調定分に係る滞納額	
回収不能見込額	未収金のうち、将来回収することが困難と見込まれるもの	

	用語	解説
【負債の部】	1 固定負債	支払期日が1年を越える債務
	(1) 地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に返済が生じるもの（翌年度に返済すべきものは流動負債に計上）
	(2) 長期未払金	
	物件の購入等	土地や建物の引渡を受け、実質的に支払義務があるもの
	債務保証又は損失補償	債務保証又は損失補償のうち支払義務が確定したもの
	その他	物件の購入等、債務保証又は損失補償以外の債務負担行為
	(3) 退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額（翌年度の退職手当支給見込額は流動負債に計上）
	(4) 損失補償引当金	東浦土地改良区の債務に係る損失補償に対する将来負担見込額
	2 流動負債	原則として、1年以内に支払期日が到来する債務
	(1) 翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に返済すべきもの
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額	
(3) 未払金	普通会計には出納整理間があるため基本的には未収金はないが、歳計外現金や債務負担のうち翌年度支払予定額を計上	
(4) 翌年度支払予定退職手当	退職手当で翌年度に支給が見込まれるもの	
(5) 賞与引当金	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれるもの	
【純資産の部】	1 公共資産等整備国県補助金等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額
	2 公共資産等整備一般財源等	これまでに公共資産、投資及び出資金、貸付金、基金等の資産形成に充てられた一般財源の累計額
	3 その他一般財源等	純資産の額から、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額を差引いた額
	4 資産評価差額	新たに売却可能資産を計上した場合の評価差額、無償受贈資産に係る評価額等

2 行政コスト計算書の用語解説

用 語		解 説	
経常行政コスト	人にかか るコスト	(1) 人件費	報酬、給料、手当等の給与費から退職手当組合負担金、前年度賞与引当金を除いた額
		(2) 退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰入れた額等
		(3) 賞与引当金繰入額	期末手当及び勤勉手当のうち当該年度負担相当額として翌年度に支給が見込まれる額
	物にかか るコスト	(1) 物件費	旅費、消耗品費、光熱水費、委託料等の経費
		(2) 維持補修費	施設等の維持修繕に要する経費
		(3) 減価償却費	有形固定資産の経年劣化に伴い価値が減少したと認められる額
	移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護等に要する経費
		(2) 補助金等	各種団体への補助金等
		(3) 他会計への支出額	特別会計等の他会計に対する財政支援の額
		(4) 他団体への公共資産整備補助金等	他団体の公共資産整備に係る財政支援の額
	その 他の コス ト	(1) 支払利息	地方債及び一時借入金に係る利子支払額
		(2) 回収不能見込計上額	貸借対照表の「回収不能見込額」に当年度新たに計上した長期延滞債権及び未収金の額
		(3) その他行政コスト	失業対策に要した経費
	経常 収益	1 使用料・手数料	施設の使用、役務の提供に対する受益者負担金
		2 分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の額
純経常行政コスト		経常行政コストから行政サービス提供の対価である経常収益を差引いた額	

### 3 純資産変動計算書の用語解説

用 語	解 説
期首純資産残高	前年度末における貸借対照表の純資産額と一致
純経常行政コスト	行政コスト計算書の純経常行政コストの額（絶対値で表示）
一般財源	純経常行政コストを補てんする地方税、交付税等の特定の目的に充当されない財源の内訳を明示するための項目
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等
地方交付税	普通交付税、特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、諸収入等
補助金等受入	資産整備及び経常行政コストに充てられた国県支出金
臨時損益	経常的でない特別の理由による損益を明示するための項目
災害復旧事業費	降雨、地震等の災害によって受けた施設等を復旧するための経費
公共資産除売却損益	公共資産売却による収入及び除却による評価額の減
投資損失	貸借対照表に計上した投資及び出資金の評価による価額の減少
損失補償等引当金繰入等	貸借対照表に計上した損失補償等引当金に新たに計上した額
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するための項目で、各項目で財源の変動は相殺されます
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投じた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却等の資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財産投入	新たな貸付金、出資金、基金に投じた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金の返済、出資金の回収、基金の取崩し等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却により公共資産形成財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債元金償還によりその他一般財源等から公共資産形成財源への振替
資産評価替えによる変動額	新たに売却可能資産として貸借対照表に計上した場合の評価差額
無償受贈資産受入	寄付等により資産を無償で受贈した場合の評価額の増
期末純資産残高	当年度末における貸借対照表の純資産額と一致

#### 4 資金収支計算書の用語説明

用語	解説
1 経常的収支の部	人件費、施設維持費、支払利息、他団体への補助等の経常的な支出と、それを補うための地方税、交付税、補助金、手数料等の経常的な収入との収支額
2 公共資産整備収支の部	普通建設費、他団体の公共資産整備に係る財政支援等の支出と、それを補うための補助金、地方債等の収入との収支額
3 投資・財務的収支の部	投資・出資金、貸付金、地方債元金償還等の支出と、それを補うための貸付金回収額、公共資産等売却収入等の収入との収支額
翌年度繰上充用金増減額	歳入が歳出に不足する場合、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額
当該年度歳計現金増減額	経常収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の収支額の合計
期首歳計現金残高	前年度における歳入歳出の差し引き額
期末歳計現金残高	当年度における歳入歳出の差し引き額で、貸借対照表の歳計現金と一致
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	地方債の借入収入や、財政調整基金等の取崩収入を除いた歳入と、借入に対する元利払いや財政調整基金等への積立額を除いた歳出額の収支のことで、黒字であれば行政サービスに必要な政策的経費を地方債、基金等の財源に頼らず賄えていることを示す